

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 8 月 10 日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長	高橋 謙司
都整-05	市営住宅集約化事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市整備総務課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	住宅・住環境	施策の方針	住環境の整備

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共施設再編計画に基づき、老朽化した市営住宅の集約・建替えを行うため。
効果	市営住宅入居者が安心して住める居住環境を確保する。

2 令和4年(2022年)度を実施した事業の概要

- ・PFI事業として新たに整備する市営住宅の基本設計及び実施設計並びに既存建物の解体を行った。
- ・事業用地等の斜面地に生える危険木の伐採を行った。
- ・事業用地内既存施設の残置物撤去を行った。
- ・市営住宅集約化事業第二次事業の候補地の測量を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	市営住宅集約化事業	PFI事業業務(設計、既存建物解体等)	バリアフリー対応の市営住宅管理戸数(戸)	146 / 0	146 / 0	146 / 0	100.0%
02	市営住宅集約化事業	PFI事業業務(設計、既存建物解体等)	事業の進捗率(%)	50.0 / 154,242	50.0 / 168,982	66.7 / 897,878	100.0%
03	市営住宅集約化事業	樹木伐採業務	事業の進捗率(%)	100.0 / 6,337	100.0 / 5,933	— / —	100.0%
04	市営住宅集約化事業	残置物撤去	事業の進捗率(%)	100.0 / 480	100.0 / 827	— / —	100.0%
05	市営住宅集約化事業	測量業務	事業の進捗率(%)	25.0 / 3,925	100.0 / 15,334	100.0 / 8,539	25.0%
06	市営住宅集約化事業	入居者移転補償	—	— / 0	— / 1,056	— / 14,720	—
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	85,726 /	85,113	409,579	
			地方債	84,800 /	89,800	484,500	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	0 /	17,219	27,058	
			事業費の合計(千円)	164,984 /	192,132	921,137	
		人件費(千円)		15,192	15,586		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	1.0	2.0	2.0		
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0		

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市営住宅集約化事業	市営住宅のバリアフリー化については、新たに整備する市営住宅を全てバリアフリー対応にするため、バリアフリー対応の戸数は増える予定である。	市営住宅のバリアフリー化は、ライフステージにあわせた住環境の確保に寄与する。	—
02	市営住宅集約化事業	住宅の整備を行う事業であることから、事業の進捗を指標としている(PFI事業)。なお、事業進捗は概ね順調である。	老朽化した市営住宅を建て替え、バリアフリー対応の住みやすい市営住宅を供給することが、住宅セーフティネットの強化につながり、住環境の整備に寄与する。	市営住宅の建設だけではなく、広場や集会所等の施設整備もあるため、事業者や近隣住民と密に調整する必要がある。
03	市営住宅集約化事業	PFI事業業務を円滑に遂行するための補助的な事業であることから、事業の進捗を指標としている。なお、事業進捗は概ね順調である。	新たに整備する市営住宅周囲の危険樹木を伐採することで、安心して住める市営住宅の供給に繋がり、住環境の整備に寄与する。	業務完了
04	市営住宅集約化事業	PFI事業業務を円滑に遂行するための補助的な事業であることから、事業の進捗を指標としている。なお、事業進捗は概ね順調である。	新たに整備する市営住宅敷地の工事着手前準備をすることで、PFI事業業務が円滑に遂行でき、市営住宅の供給に繋がる。	業務完了
05	市営住宅集約化事業	当初予定していた業務が一部未着手となったため。	測量業務は市営住宅の整備に必要な業務であり、市営住宅を整備することは、住宅セーフティネットの強化につながり、住環境の整備に寄与する。	市営住宅用地以外の市有地と民地との境界を確定するため、本業務実施前の調整に時間を要する可能性がある。
06	市営住宅集約化事業	入居者の移転は、丁寧な対応をする必要があり、事業の評価方法として指標を設定することが馴染まないため。	市営住宅建替事業により入居者が移転をする場合、移転に掛かる費用を補償することで円滑な移転を推進する。入居者の円滑な移転は、住宅確保要配慮者の安定した住環境の確保に寄与する。	入居者は高齢者が過半数であることから、入居者の移転については様々な関係部署、団体と調整して業務を行う必要がある。
07				
08				
09				
10				

### (2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいいが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止  
令和5年度以降は建設工事に着手する。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	バリアフリー対応の市営住宅管理戸数						単位	戸
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市営住宅をバリアフリー対応に整備することが、ライフステージにあわせた住環境の供給に繋がるため。	目標値	146	146	146	146	206	206	
	実績値	146	146	146				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

指標(単位)	事業の進捗率(PFI事業)						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
住宅セーフティネット機能の役割を担う市営住宅の整備は、予定を立てて事業を遂行する必要があるため。	目標値	16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0	
	実績値	16.7	33.3	50.0				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	個別施設の整備であるため、他自治体との比較は適当ではないと考える。
----------------------	-----------------------------------